

四半期報告書

(第13期第3四半期) 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第13期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	18
第4 【経理の状況】	19
1 【四半期連結財務諸表】	20
2 【その他】	41
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	42

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田孝一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 藤本晃治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【電話番号】	東京(03)3282-8111(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部副部長 藤本晃治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第3四半期連結 累計期間	平成26年度 第3四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)
連結経常収益	百万円	3,518,671	3,556,519	4,641,880
連結経常利益	百万円	1,167,084	1,106,825	1,432,332
連結四半期純利益	百万円	704,705	682,220	—
連結当期純利益	百万円	—	—	835,357
連結四半期包括利益	百万円	1,213,217	1,461,071	—
連結包括利益	百万円	—	—	1,303,295
連結純資産額	百万円	9,301,035	10,253,489	9,005,019
連結総資産額	百万円	157,103,235	175,695,844	161,534,387
1株当たり四半期純利益金額	円	515.96	498.97	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	611.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	515.70	498.68	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	611.14
連結自己資本比率	%	4.63	4.81	4.51

		平成25年度 第3四半期連結 会計期間	平成26年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日)	(自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	145.54	148.23

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 連結自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（銀行業）

国内において銀行業務を行う株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率が低下したことにより、当社の連結子会社から除外し、当社の持分法適用会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって変化する可能性がありますので、ご注意ください。

1 業績の状況

(1) 経済金融環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、わが国経済は、昨年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響から、生産面を中心に弱めの動きが見られたものの、期末にかけて反動減の影響が全体として和らいだほか、輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。海外におきましては、米国で民間需要を中心とした回復が持続したほか、欧州でも緩やかな回復基調にありましたが、政府債務問題等に伴う調整圧力や、ロシア経済の減速等の影響から一部に一服感も見られました。また新興国では、中国経済は安定成長を維持しましたが、その他の新興国は全体として勢いを欠く状態が続きました。

金融資本市場におきましては、昨年10月の日本銀行による量的・質的金融緩和の拡大や、日米の金融政策の方向性の違い等から、期末にかけて一時1ドル121円台まで円安が進行しました。日経平均株価は、為替の円安方向の動き等から、期末にかけて一時1万8千円台まで上昇しました。また、わが国の長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは、海外の債券市場の動き等を背景に期末にかけて0.3%台まで低下しました。

金融規制につきましては、昨年5月にわが国の金融資本市場の総合的な魅力の向上等を目的として、金融商品取引法等が改正されたほか、昨年10月に大口信用供与規制の見直し等に関する銀行法施行令等の改正が行われました。また、国際的には、昨年11月にグローバルにシステム上重要な銀行（G-SIBs）に対して破綻時の損失吸収力の充実に求める規制案、そして昨年12月にリスクアセットの算出方法を見直す各種規制案等が公表されました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結粗利益は、2兆2,303億円と前年同期比91億円の増益となりました。これは、SMB C日興証券株式会社やSMB Cフレンド証券株式会社において、株式委託手数料収入が伸び悩んだこと等により減益となった一方で、株式会社三井住友銀行において、海外での貸出金残高の増加を主因とした資金利益の増加等により増益となったことを主因とするものであります。

営業経費は、株式会社三井住友銀行において、海外ビジネス強化に向けた経費投入を行ったこと等を主因に、前年同期比549億円増加の1兆2,247億円となりました。

一方、与信関係費用は、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により、前年同期比164億円改善の463億円の戻り益となりました。

株式等損益は、株式売却益の減少を主因に前年同期比147億円減益の649億円の利益となりました。

以上の結果、経常利益は1兆1,068億円と前年同期比603億円の減益となり、四半期純利益は前年同期比225億円減益の6,822億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	22,212	22,303	91
資金運用収支	11,248	11,408	160
信託報酬	17	21	4
役務取引等収支	7,321	7,207	△114
特定取引収支	1,650	1,295	△355
その他業務収支	1,975	2,371	396
営業経費	△11,698	△12,247	△549
持分法による投資損益	97	3	△94
連結業務純益	10,610	10,059	△551
与信関係費用	299	463	164
不良債権処理額	△672	△520	152
貸出金償却	△580	△475	106
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他	△92	△45	47
貸倒引当金戻入益	883	828	△55
償却債権取立益	89	155	67
株式等損益	796	649	△147
その他	△34	△103	△69
経常利益	11,671	11,068	△603
特別損益	△23	△40	△17
うち固定資産処分損益	△4	△21	△17
うち減損損失	△16	△17	△1
税金等調整前四半期純利益	11,648	11,028	△619
法人税、住民税及び事業税	△2,610	△2,566	44
法人税等調整額	△932	△750	183
少数株主損益調整前四半期純利益	8,105	7,713	△392
少数株主利益	△1,058	△891	167
四半期純利益	7,047	6,822	△225

(注) 1 金額が損失又は減益には△を付しております。

2 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

3 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費＋持分法による投資損益

なお、当第3四半期連結累計期間より連結業務純益の定義を変更し、前第3四半期連結累計期間について遡及処理を行っております。

① セグメント別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比160億円の増益となる1兆1,408億円、信託報酬は同4億円の増益となる21億円、役員取引等収支は同114億円の減益となる7,207億円、特定取引収支は同355億円の減益となる1,295億円、その他業務収支は同396億円の増益となる2,371億円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比460億円の増益となる9,816億円、信託報酬は同4億円の増益となる21億円、役員取引等収支は同36億円の減益となる3,056億円、特定取引収支は同24億円の減益となる117億円、その他業務収支は同291億円の増益となる1,466億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比88億円の減益となる172億円、信託報酬は同0億円の増益となる1億円、役員取引等収支は同8億円の増益となる19億円、その他業務収支は同120億円の増益となる938億円となりました。

証券業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比11億円の増益となる28億円、役員取引等収支は同236億円の減益となる1,698億円、特定取引収支は同37億円の減益となる1,151億円、その他業務収支は同4億円の増益となる△7億円となりました。

コンシューマーファイナンス業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比173億円の増益となる1,341億円、役員取引等収支は同121億円の増益となる2,622億円、その他業務収支は同16億円の増益となる363億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比95億円の減益となる539億円、役員取引等収支は同22億円の増益となる95億円、特定取引収支は同294億円の減益となる27億円、その他業務収支は同124億円の減益となる481億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	935,602	26,004	1,723	116,807	63,442	△18,749	1,124,831
	当第3四半期連結累計期間	981,583	17,239	2,809	134,143	53,924	△48,888	1,140,812
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,201,486	54,445	6,620	126,575	82,633	△107,276	1,364,485
	当第3四半期連結累計期間	1,281,553	55,015	7,921	141,861	79,189	△139,135	1,426,404
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	265,883	28,440	4,896	9,768	19,191	△88,526	239,654
	当第3四半期連結累計期間	299,970	37,775	5,111	7,717	25,264	△90,247	285,591
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1,693	48	—	—	—	—	1,741
	当第3四半期連結累計期間	2,066	73	—	—	—	—	2,139
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	309,105	1,108	193,384	250,066	7,219	△28,810	732,074
	当第3四半期連結累計期間	305,552	1,915	169,822	262,202	9,464	△28,238	720,719
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	419,014	1,135	194,248	264,588	13,304	△61,972	830,318
	当第3四半期連結累計期間	420,852	2,025	171,771	274,675	16,468	△63,218	822,573
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	109,908	26	864	14,522	6,084	△33,162	98,244
	当第3四半期連結累計期間	115,300	109	1,948	12,473	7,003	△34,980	101,853

種類	期別	銀行業	リース業	証券業	コンシューマーファイナンス業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
特定取引収支	前第3四半期 連結累計期間	14,083	—	118,785	—	32,118	—	164,987
	当第3四半期 連結累計期間	11,690	—	115,121	—	2,710	—	129,522
うち特定取引収益	前第3四半期 連結累計期間	35,150	—	165,448	—	41,097	△46,486	195,209
	当第3四半期 連結累計期間	28,457	—	172,986	—	29,562	△51,303	179,703
うち特定取引費用	前第3四半期 連結累計期間	21,067	—	46,663	—	8,978	△46,486	30,222
	当第3四半期 連結累計期間	16,767	—	57,864	—	26,852	△51,303	50,180
その他業務収支	前第3四半期 連結累計期間	117,456	81,795	△1,139	34,656	60,537	△95,775	197,531
	当第3四半期 連結累計期間	146,592	93,791	△701	36,281	48,137	△86,994	237,107
うちその他業務 収益	前第3四半期 連結累計期間	153,515	370,551	957	363,751	127,853	△101,813	914,816
	当第3四半期 連結累計期間	171,652	365,789	531	372,222	121,927	△93,318	938,803
うちその他業務 費用	前第3四半期 連結累計期間	36,058	288,756	2,096	329,094	67,316	△6,037	717,284
	当第3四半期 連結累計期間	25,059	271,997	1,232	335,941	73,790	△6,324	701,696

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 セグメント間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比160億円の増益となる1兆1,408億円、信託報酬は同4億円の増益となる21億円、役員取引等収支は同114億円の減益となる7,207億円、特定取引収支は同355億円の減益となる1,295億円、その他業務収支は同396億円の増益となる2,371億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比416億円の減益となる7,804億円、信託報酬は同4億円の増益となる21億円、役員取引等収支は同255億円の減益となる6,048億円、特定取引収支は同14億円の減益となる1,365億円、その他業務収支は同261億円の増益となる1,564億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比577億円の増益となる3,610億円、役員取引等収支は同166億円の増益となる1,260億円、特定取引収支は同341億円の減益となる△69億円、その他業務収支は同134億円の増益となる811億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	821,933	303,338	△440	1,124,831
	当第3四半期連結累計期間	780,357	360,988	△533	1,140,812
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	1,017,368	426,699	△79,581	1,364,485
	当第3四半期連結累計期間	977,031	518,357	△68,983	1,426,404
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	195,434	123,360	△79,141	239,654
	当第3四半期連結累計期間	196,673	157,368	△68,450	285,591
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	1,741	—	—	1,741
	当第3四半期連結累計期間	2,139	—	—	2,139
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	630,299	109,435	△7,660	732,074
	当第3四半期連結累計期間	604,816	126,008	△10,105	720,719
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	715,969	123,602	△9,253	830,318
	当第3四半期連結累計期間	680,054	155,316	△12,797	822,573
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	85,669	14,167	△1,592	98,244
	当第3四半期連結累計期間	75,237	29,308	△2,692	101,853
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	137,819	27,167	—	164,987
	当第3四半期連結累計期間	136,462	△6,939	—	129,522
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	206,724	42,512	△54,026	195,209
	当第3四半期連結累計期間	212,372	30,468	△63,137	179,703
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	68,904	15,344	△54,026	30,222
	当第3四半期連結累計期間	75,910	37,407	△63,137	50,180
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	130,338	67,662	△469	197,531
	当第3四半期連結累計期間	156,438	81,079	△411	237,107
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	762,108	153,597	△889	914,816
	当第3四半期連結累計期間	788,948	150,843	△988	938,803
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	631,770	85,934	△419	717,284
	当第3四半期連結累計期間	632,509	69,763	△577	701,696

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、資金調達費用には金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間1百万円)を含めずに表示しております。

4 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、株式会社三井住友銀行の貸出金が増加したこと等により、前連結会計年度末比4兆6,444億円増加して72兆8,721億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高(末残)	682,277	728,721	46,444
うちリスク管理債権	13,207	11,931	△1,276
うち住宅ローン(注)	161,067	157,276	△3,791

(注) 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

[ご参考] 国内・海外別及びセグメント別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	49,768,817	137,800	583	1,240,510	2,185	51,149,896	100.00
製造業	5,934,989	5,109	—	457	—	5,940,556	11.62
農業、林業、漁業及び鉱業	161,015	1,358	—	—	—	162,373	0.32
建設業	894,811	248	—	374	—	895,433	1.75
運輸、情報通信、公益事業	4,573,834	19,911	—	155	—	4,593,900	8.98
卸売・小売業	4,266,545	20,130	—	1,438	—	4,288,114	8.38
金融・保険業	2,593,698	15,531	—	—	1,200	2,610,429	5.10
不動産業、物品賃貸業	7,291,314	23,856	—	13,512	—	7,328,682	14.33
各種サービス業	4,251,649	16,402	—	14,597	—	4,282,649	8.37
地方公共団体	1,169,119	—	—	—	—	1,169,119	2.29
その他	18,631,839	35,252	583	1,209,975	985	19,878,636	38.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	16,879,993	125,446	—	48,699	23,652	17,077,791	100.00
政府等	77,098	1,816	—	—	—	78,915	0.46
金融機関	1,062,245	—	—	—	—	1,062,245	6.22
商工業	13,720,847	119,135	—	—	23,648	13,863,631	81.18
その他	2,019,802	4,493	—	48,699	4	2,072,999	12.14
合計	66,648,810	263,246	583	1,289,209	25,837	68,227,688	—

業種別	当第3四半期連結会計期間末						
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	コンシュー マーファイ ナンス業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	50,323,550	141,574	651	1,221,572	679	51,688,028	100.00
製造業	6,052,767	5,615	—	29	—	6,058,411	11.72
農業、林業、漁業及び鉱業	140,573	1,270	—	—	—	141,844	0.27
建設業	922,667	200	—	315	—	923,183	1.79
運輸、情報通信、公益事業	4,615,153	19,645	—	110	—	4,634,909	8.97
卸売・小売業	4,454,287	17,070	—	1,171	—	4,472,528	8.65
金融・保険業	2,642,354	20,128	—	—	—	2,662,482	5.15
不動産業、物品賃貸業	7,479,448	29,800	—	11,627	—	7,520,876	14.55
各種サービス業	4,376,735	17,144	—	8,991	—	4,402,871	8.52
地方公共団体	937,184	—	—	—	—	937,184	1.81
その他	18,702,377	30,699	651	1,199,326	679	19,933,735	38.57
海外及び特別国際金融取引勘定分	20,946,839	143,653	—	70,043	23,502	21,184,039	100.00
政府等	89,442	2,194	—	—	—	91,637	0.43
金融機関	1,355,344	—	—	—	—	1,355,344	6.40
商工業	17,000,063	115,391	—	—	23,502	17,138,957	80.91
その他	2,501,989	26,066	—	70,043	—	2,598,100	12.26
合計	71,270,390	285,227	651	1,291,615	24,182	72,872,067	—

(注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。

2 各セグメントの主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業……………リース業務
- (3) 証券業……………証券業務
- (4) コンシューマーファイナンス業……………コンシューマーファイナンス業務
(クレジットカード業務、消費者金融業務)
- (5) その他事業……………システム開発・情報処理業務

3 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、金融再生法開示債権は以下のとおりであります。

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比1,059億円減少して1兆2,674億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.25%低下して1.49%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が392億円減少して1,644億円、危険債権が69億円増加して7,691億円、要管理債権が736億円減少して3,339億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	2,036	1,644	△392
危険債権	7,622	7,691	69
要管理債権	4,075	3,339	△736
合計 ①	13,733	12,674	△1,059
正常債権	773,990	836,904	62,914
総計 ②	787,723	849,578	61,855
不良債権比率 (=①/②)	1.74%	1.49%	△0.25%
直接減額実施額	5,110	4,242	△868

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況 (株式会社三井住友銀行単体)

(単位：億円)

	平成26年3月末	平成26年12月末	平成26年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	1,143	977	△166
危険債権	5,744	5,894	150
要管理債権	1,927	1,540	△387
合計 ①	8,814	8,411	△403
正常債権	719,070	781,869	62,799
総計 ②	727,884	790,280	62,396
不良債権比率 (=①/②)	1.21%	1.06%	△0.15%
直接減額実施額	2,553	1,946	△607

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比 1兆2,256億円増加して28兆3,784億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	271,528	283,784	12,256
国債	142,424	137,725	△4,699
地方債	2,271	1,426	△845
社債	29,562	27,167	△2,396
株式	33,917	40,164	6,247
うち時価のあるもの	29,762	35,953	6,190
その他の証券	63,353	77,302	13,949

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	338	285	△53
その他有価証券	14,050	21,806	7,756
うち株式	11,311	17,535	6,223
うち債券	656	762	106
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	14,388	22,091	7,703

③ 繰延税金資産

繰延税金資産は、株式会社三井住友銀行において、貸倒引当金等に係る一時差異が減少したこと等により、前連結会計年度末比321億円減少して1,411億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	1,732	1,411	△321
繰延税金負債	1,034	4,497	3,463

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比3兆4,743億円増加して97兆8,063億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比5,775億円増加して14兆2,910億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	943,319	978,063	34,743
国内	828,187	833,103	4,916
海外	115,132	144,959	29,827
譲渡性預金	137,135	142,910	5,775

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、10兆2,535億円となりました。このうち株主資本合計は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末比5,456億円増加して6兆9,468億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比6,249億円増加して1兆5,029億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	90,050	102,535	12,485
うち株主資本合計	64,012	69,468	5,456
うちその他の包括利益累計額合計	8,780	15,029	6,249

2 対処すべき課題、研究開発活動

(1) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて、以下の取組みを進めてまいります。

第一に、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」につきましては、これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化、クロスボーダー化に対応するため、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、SMBC日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、様々な業種に関するグローバルベースでの知見を活用し、これまで以上に幅広いお客さまに対して質の高いサービスを提供してまいります。

次に、中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社の金融ニーズに的確にお応えするとともに、株式会社三井住友銀行におきまして、法人・個人それぞれのお客さまのお取引を一体と行う営業体制のもとで、法人オーナーのお客さまのニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、成長産業や成長企業のサポートを推進し、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴って変化するお客さまのニーズに、グループ一体とお応えしてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とSMBC日興証券株式会社の協働をより一層推進するほか、グループ各社が一体となってプライベートバンキング業務を強化してまいります。また、コンシューマーファイナンス業務におきましては、グループ体系的な運営を進め、国内トップシェアの実現を目指してまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大を図るとともに、提供する金融商品を拡充し、複合的な取引を推進することにより、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。機関投資家のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMBC日興証券株式会社を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備、強化してまいります。

また、当社グループは、情報通信技術や決済業務を重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

第二に、「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」につきましては、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」の加速等を通じ、アジアにおける当社グループの存在感を高めてまいります。

第三に、「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」につきましては、これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

第四に、「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」につきましては、当社グループのビジネスがグローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える企業基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉にしていくためのダイバーシティ推進やリスク管理の高度化を図ってまいります。コンプライアンスにつきましては、マネー・ロンダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業務)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は108百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,414,055,625	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式 (注)2, 3
計	1,414,055,625	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	1,414,055,625	—	2,337,895,712	—	1,559,374,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,975,700 (相互保有株式) 普通株式 42,821,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,365,021,800	13,650,218	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 1
単元未満株式	普通株式 2,237,125	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注) 2, 3
発行済株式総数	1,414,055,625	—	—
総株主の議決権	—	13,650,218	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式47株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、株主名簿上は株式会社三井住友銀行名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が60株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,975,700	—	3,975,700	0.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	42,820,800	—	42,820,800	3.02
SMBC日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	46,796,700	—	46,796,700	3.30

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

該当ありません。

第4 【経理の状況】

1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）の四半期連結財務諸表は、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	32,991,113	33,154,774
コールローン及び買入手形	1,248,235	1,132,632
買現先勘定	522,860	841,407
債券貸借取引支払保証金	3,780,260	5,334,623
買入金銭債権	3,552,658	4,238,606
特定取引資産	6,957,419	8,529,454
金銭の信託	23,120	7,522
有価証券	※2 27,152,781	※2 28,378,420
貸出金	※1 68,227,688	※1 72,872,067
外国為替	1,790,406	2,195,795
リース債権及びリース投資資産	1,827,251	1,850,175
その他資産	4,181,512	6,452,708
有形固定資産	2,346,788	2,756,609
無形固定資産	819,895	817,400
退職給付に係る資産	119,932	202,586
繰延税金資産	173,180	141,082
支払承諾見返	6,566,818	7,442,760
貸倒引当金	△747,536	△652,784
資産の部合計	161,534,387	175,695,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
負債の部		
預金	94,331,925	97,806,259
譲渡性預金	13,713,539	14,291,035
コールマネー及び売渡手形	4,112,428	3,185,059
売現先勘定	1,710,101	1,418,097
債券貸借取引受入担保金	5,330,974	5,234,663
コマーシャル・ペーパー	2,374,051	3,212,421
特定取引負債	4,779,969	6,135,916
借入金	7,020,841	9,857,445
外国為替	451,658	767,821
短期社債	1,145,200	1,420,899
社債	5,090,894	5,763,664
信託勘定借	699,329	730,717
その他負債	4,712,069	7,459,365
賞与引当金	69,419	32,519
役員賞与引当金	4,921	—
退職給付に係る負債	45,385	39,340
役員退職慰労引当金	2,004	1,968
ポイント引当金	20,355	19,817
睡眠預金払戻損失引当金	14,858	9,767
利息返還損失引当金	190,182	123,963
特別法上の引当金	771	1,003
繰延税金負債	103,390	449,661
再評価に係る繰延税金負債	38,276	38,183
支払承諾	6,566,818	7,442,760
負債の部合計	152,529,368	165,442,354
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,349	757,095
利益剰余金	3,480,085	4,026,998
自己株式	△175,115	△175,220
株主資本合計	6,401,215	6,946,768
その他有価証券評価差額金	949,508	1,430,691
繰延ヘッジ損益	△60,946	△21,990
土地再評価差額金	35,749	35,511
為替換算調整勘定	27,239	121,365
退職給付に係る調整累計額	△73,579	△62,701
その他の包括利益累計額合計	877,971	1,502,877
新株予約権	1,791	2,159
少数株主持分	1,724,041	1,801,684
純資産の部合計	9,005,019	10,253,489
負債及び純資産の部合計	161,534,387	175,695,844

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	3,518,671	3,556,519
資金運用収益	1,364,485	1,426,404
(うち貸出金利息)	942,437	994,708
(うち有価証券利息配当金)	265,734	251,695
信託報酬	1,741	2,139
役務取引等収益	830,318	822,573
特定取引収益	195,209	179,703
その他業務収益	914,816	938,803
その他経常収益	※1 212,099	※1 186,895
経常費用	2,351,586	2,449,694
資金調達費用	239,655	285,591
(うち預金利息)	78,888	94,731
役務取引等費用	98,244	101,853
特定取引費用	30,222	50,180
その他業務費用	717,284	701,696
営業経費	1,169,849	1,224,746
その他経常費用	※2 96,329	※2 85,624
経常利益	1,167,084	1,106,825
特別利益	※3 1,394	※3 266
特別損失	※4 3,703	※4 4,256
税金等調整前四半期純利益	1,164,775	1,102,834
法人税、住民税及び事業税	260,997	256,566
法人税等調整額	93,248	74,955
法人税等合計	354,245	331,522
少数株主損益調整前四半期純利益	810,529	771,312
少数株主利益	105,824	89,092
四半期純利益	704,705	682,220

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	810,529	771,312
その他の包括利益	402,688	689,758
その他有価証券評価差額金	341,598	498,114
繰延ヘッジ損益	△35,013	37,842
為替換算調整勘定	103,014	137,453
退職給付に係る調整額	—	11,061
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,910	5,286
四半期包括利益	1,213,217	1,461,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,097	1,307,363
少数株主に係る四半期包括利益	161,120	153,707

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下により、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社ジャパンネット銀行は、当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外し、持分法適用の関連会社としております。

(会計方針の変更等)

(1) 退職給付に関する会計基準等(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第3四半期連結累計期間の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の「退職給付に係る資産」が49,052百万円増加、「退職給付に係る負債」が3,646百万円減少、「利益剰余金」が35,459百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 企業結合に関する会計基準等の改正(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

当社は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という)等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く)を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
破綻先債権額	39,601百万円	36,382百万円
延滞債権額	877,325百万円	824,449百万円
3カ月以上延滞債権額	14,679百万円	20,946百万円
貸出条件緩和債権額	389,089百万円	311,304百万円
合計額	1,320,695百万円	1,193,083百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日現在)
	1,885,300百万円	2,017,910百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸倒引当金戻入益	88,283百万円	貸倒引当金戻入益	82,800百万円
株式等売却益	91,797百万円	株式等売却益	71,155百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
貸出金償却	58,022百万円	貸出金償却	47,462百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
固定資産処分益	1,394百万円	固定資産処分益	266百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
固定資産処分損	1,818百万円	固定資産処分損	2,357百万円
減損損失	1,603百万円	減損損失	1,666百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	149,692百万円	163,717百万円
のれんの償却額	22,208百万円	19,895百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,713	70	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	77,556	55	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	65	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	84,604	60	平成26年 9月30日	平成26年 12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行					その他	小計	
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,193,887	407,142	298,678	213,107	306,494	△31,533	184,051	1,377,939
金利収益	805,924	240,858	240,364	126,706	186,716	11,280	129,676	935,601
非金利収益	387,963	166,284	58,314	86,401	119,778	△42,813	54,375	442,338
経費等	△557,690	△149,741	△251,584	△67,030	△17,204	△72,131	△147,796	△705,486
連結業務純益	636,197	257,401	47,094	146,077	289,290	△103,664	36,255	672,452

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	101,506	7,450	108,956	265,474	47,460	△181	312,753
金利収益	21,626	4,377	26,004	2	1,106	614	1,723
非金利収益	79,879	3,072	82,952	265,471	46,354	△795	311,030
経費等	△38,783	△1,668	△40,452	△176,771	△32,526	△10,186	△219,485
連結業務純益	62,722	5,782	68,504	88,702	14,934	△10,368	93,268

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	140,823	125,913	132,325	2,467	401,529	19,983	2,221,163
金利収益	10,549	21,601	91,886	△7,230	116,807	44,693	1,124,829
非金利収益	130,274	104,312	40,438	9,697	284,722	△24,709	1,096,334
経費等	△101,460	△91,624	△50,530	△12,904	△256,519	61,760	△1,160,183
連結業務純益	39,363	34,289	81,794	△10,437	145,010	81,744	1,060,980

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,060,980
その他経常収益 (除く持分法による投資利益)	202,432
その他経常費用	△96,329
四半期連結損益計算書の経常利益	1,167,084

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業							
	株式会社三井住友銀行						その他	小計
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理			
業務粗利益	1,230,752	395,986	282,201	256,528	312,640	△16,602	216,732	1,447,485
金利収益	850,682	234,328	233,045	164,399	179,813	39,097	130,900	981,583
非金利収益	380,070	161,658	49,156	92,129	132,827	△55,699	85,831	465,901
経費等	△588,857	△155,665	△261,813	△76,591	△19,552	△75,236	△151,883	△740,741
連結業務純益	641,895	240,321	20,388	179,937	293,088	△91,838	64,848	706,744

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMBC日興証券株式会社	SMBCフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	103,931	9,089	113,020	251,077	39,463	△3,489	287,052
金利収益	13,428	3,811	17,239	989	1,072	747	2,809
非金利収益	90,503	5,277	95,781	250,088	38,391	△4,237	284,243
経費等	△40,803	△2,564	△43,367	△179,439	△30,358	△7,883	△217,681
連結業務純益	63,127	6,524	69,652	71,637	9,104	△11,372	69,370

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	145,351	124,138	160,802	2,334	432,626	△49,883	2,230,301
金利収益	10,019	20,024	111,675	△7,576	134,143	5,036	1,140,812
非金利収益	135,331	104,113	49,127	9,910	298,483	△54,920	1,089,489
経費等	△108,782	△91,064	△70,712	△12,758	△283,317	60,658	△1,224,450
連結業務純益	36,569	33,073	90,089	△10,423	149,309	10,774	1,005,851

(注) 1 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMBCコンシューマーファイナンス株式会社の欄には各社連結の計数を示しております。

またSMBC日興証券株式会社の欄には同社単体に海外証券現地法人を加えた値を示しており、株式会社セディナの欄には同社連結から重要性の乏しい子会社を控除した計数を示しております。

3 その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,005,851
その他経常収益 (除く持分法による投資利益)	186,598
その他経常費用	△85,624
四半期連結損益計算書の経常利益	1,106,825

(注) 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行において、セグメント別ビジネスモデルの再構築を行うことで、お客さまのニーズへの対応力を高め、より付加価値の高い商品・サービスを提供することを目的として、国内業務部門の見直しを行い、株式会社三井住友銀行のうち「個人部門」、「法人部門」、「企業金融部門」の国内3部門を、「リテール部門」、「ホールセール部門」の2部門に再編しております。

また、当第3四半期連結累計期間より、グループ経営管理の高度化のため、連結業務純益の定義を変更する等、業績評価の方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間については、上記の変更を踏まえて作成した報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報を記載しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,331,170	4,362,846	31,675
地方債	102,581	103,424	843
社債	94,298	95,574	1,276
その他	8,800	8,801	1
合計	4,536,849	4,570,647	33,797

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,598,803	3,626,553	27,749
地方債	75,613	76,014	401
社債	56,139	56,484	345
その他	—	—	—
合計	3,730,556	3,759,052	28,495

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,806,993	2,938,137	1,131,143
債券	12,832,111	12,897,704	65,592
国債	9,888,770	9,911,224	22,454
地方債	123,861	124,547	686
社債	2,819,479	2,861,931	42,451
その他	6,221,986	6,430,241	208,255
合計	20,861,091	22,266,083	1,404,992

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円(収益)であります。

3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
株式	247,357
その他	352,847
合計	600,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,802,547	3,556,008	1,753,460
債券	12,824,985	12,901,214	76,228
国債	10,135,215	10,173,687	38,472
地方債	66,617	67,001	383
社債	2,623,152	2,660,526	37,373
その他	7,431,354	7,782,232	350,877
合計	22,058,888	24,239,455	2,180,566

- (注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式(外国株式を含む)については主として当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
- 2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は38,337百万円(収益)であります。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	228,093
その他	415,479
合計	643,572

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 4 その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は、7,250百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は、2,395百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	23,120	23,120	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,522	7,522	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	57,397,809	△484	△484
	金利オプション	27,620,964	4,177	4,177
店頭	金利先渡契約	9,866,907	76	76
	金利スワップ	429,987,250	86,984	86,984
	金利スワップション	4,668,229	18,104	18,104
	キャップ	21,225,810	△20,789	△20,789
	フロアー	736,891	1,396	1,396
	その他	3,875,476	11,562	11,562
合 計		—	101,027	101,027

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	120,190,971	△1,596	△1,596
	金利オプション	32,791,813	6,548	6,548
店頭	金利先渡契約	17,234,264	14	14
	金利スワップ	459,102,956	111,179	111,179
	金利スワップション	5,430,927	△4,235	△4,235
	キャップ	24,797,325	△20,568	△20,568
	フロアー	673,442	1,924	1,924
	その他	4,225,552	3,696	3,696
合 計		—	96,962	96,962

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	70,453	31	31
店頭	通貨スワップ	22,084,755	445,125	31,029
	通貨スワップション	540,435	378	378
	為替予約	50,921,507	△68,956	△68,956
	通貨オプション	4,954,596	△42,522	△42,522
合 計		—	334,057	△80,039

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	90,988	△10	△10
店頭	通貨スワップ	26,731,175	679,278	9,720
	通貨スワップション	664,843	△765	△765
	為替予約	64,009,273	△198,477	△198,477
	通貨オプション	5,391,338	△79,861	△79,861
合 計		—	400,163	△269,394

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	693,031	△1,898	△1,898
	株式指数オプション	149,355	△1,625	△1,625
店頭	有価証券店頭オプション	447,521	1,094	1,094
	有価証券店頭指数等先渡取引	14,995	△262	△262
	有価証券店頭指数等スワップ	31,583	521	521
合 計		—	△2,169	△2,169

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,010,512	2,252	2,252
	株式指数オプション	334,684	△4,184	△4,184
店頭	有価証券店頭オプション	431,390	578	578
	有価証券店頭指数等先渡取引	25,959	△287	△287
	有価証券店頭指数等スワップ	73,236	393	393
合 計		—	△1,247	△1,247

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	2,639,650	△327	△327
	債券先物オプション	16,345	△6	△6
店頭	債券先渡契約	302	2	2
	債券店頭オプション	277,160	819	819
合 計		—	487	487

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	5,547,081	1,013	1,013
	債券先物オプション	48,659	△5	△5
店頭	債券先渡契約	—	—	—
	債券店頭オプション	311,015	3,181	3,181
合 計		—	4,189	4,189

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	13,766	1	1
店頭	商品スワップ	188,250	9,399	9,399
	商品オプション	11,053	△150	△150
合 計		—	9,250	9,250

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	49,215	△609	△609
店頭	商品スワップ	204,279	2,334	2,334
	商品オプション	28,428	△697	△697
合 計		—	1,028	1,028

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,735,850	△2,552	△2,552
合 計		—	△2,552	△2,552

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成26年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	1,231,900	△2,771	△2,771
合 計		—	△2,771	△2,771

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	515.96	498.97
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	704,705	682,220
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	704,705	682,220
普通株式の期中平均株式数	千株	1,365,822	1,367,262
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	515.70	498.68
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	△0	△0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△0	△0
普通株式増加数	千株	675	791
(うち新株予約権)	千株	675	791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成26年11月13日開催の取締役会において、第13期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 84,604百万円

1株当たりの中間配当金 60円

効力発生日及び支払開始日 平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋	勉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間 瀬	友 未	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	株式会社三井住友フィナンシャルグループ
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮田 孝一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長宮田孝一は、当社の第13期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。